



# 平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年10月21日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (マネックス証券株式会社分) 上場取引所 (所属部) 東証 (マザーズ)  
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 上田 雅 貴 TEL (03)6212-3750  
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月21日 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 無

16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,532	(73.9)	5,255	(72.3)	2,085	(171.2)	2,099	(171.5)
15年9月中間期	3,181	(119.0)	3,050	(110.0)	768	(-)	773	(-)
16年3月期	7,800		7,519	177.2	2,597	-	2,604	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,185	(209.3)	1,388	74	-	-
15年9月中間期	706	(-)	457	88	451	23
16年3月期	2,218		1,431	76	1,429	73

(注)①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数 16年9月中間期 1,573,412株 15年9月中間期 1,542,504株 16年3月期 1,549,706株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	80,366	13,161	16.4	8,356 90	514.3
15年9月中間期	45,180	9,090	20.1	5,883 15	501.3
16年3月期	61,767	10,779	17.5	6,870 88	500.4

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 1,574,927株 15年9月中間期 1,545,200株 16年3月期 1,568,933株

②期末自己株式数 16年9月中間期 一株 15年9月中間期 4株 16年3月期 6株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,124	△51	195	14,045
15年9月中間期	△1,525	1,507	20	5,894
16年3月期	△715	1,403	196	6,777

## 1. 中間財務諸表

### 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

#### (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金・預金		5,894		14,045		6,777		
2. 預託金		12,319		15,719		15,669		
3. 有価証券		—		9		9		
4. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等	※2	524		305		237		
(2) デリバティブ取引		0	525	0	306	0	237	
5. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		21,256		42,042		31,016		
(2) 信用取引借証券担保金		855	22,112	1,064	43,106	1,693	32,709	
6. 有価証券担保貸付金								
(1) 借入有価証券担保金		28	28	142	142	117	117	
7. 募集等払込金			124		65		217	
8. 前払費用			78		66		147	
9. 未収収益			252		462		368	
10. 短期差入保証金			—		4,650		2,767	
11. 繰延税金資産			—		170		—	
12. その他	※7		3,075		829		1,927	
貸倒引当金			—		△68		—	
流動資産合計			44,411	98.3	79,506	98.9	60,949	98.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		38		58		34	
2. 無形固定資産			144		127		113	
3. 投資その他の資産	※2,5		586		674		669	
固定資産合計			769	1.7	860	1.1	817	1.3
資産合計			45,180	100.0	80,366	100.0	61,767	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		78		83		93		
(2) デリバティブ取引		0	78	—	83	0	94	
2. 約定見返勘定			332		100		19	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		13,321		23,546		17,302		
(2) 信用取引貸証券受入金		3,067	16,389	3,725	27,271	5,419	22,722	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		2,872	2,872	11,170	11,170	5,242	5,242	
5. 預り金			3,023		5,386		3,989	
6. 受入保証金			12,582		21,636		17,319	
7. 有価証券等受入未了勘定			1		4		0	
8. 未払費用			240		352		348	
9. 未払法人税等			0		29		4	
10. 賞与引当金			1		5		—	
11. その他	※7		318		741		908	
流動負債合計			35,840	79.3	66,782	83.1	50,650	82.0
II 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※6		249		422		336	
特別法上の準備金合計			249	0.6	422	0.5	336	0.5
負債合計			36,090	79.9	67,205	83.6	50,987	82.6
(資本の部)								
I 資本金			6,208	13.7	6,395	8.0	6,296	10.2
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			7,276		7,462		7,364	
資本剰余金合計			7,276	16.1	7,462	9.3	7,364	11.9
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処理損失			4,393		696		2,881	
利益剰余金合計			△4,393	△9.7	△696	△0.9	△2,881	△4.7
IV 自己株式			△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計			9,090	20.1	13,161	16.4	10,779	17.5
負債・資本合計			45,180	100.0	80,366	100.0	61,767	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 受入手数料								
(1) 委託手数料		2,390		3,841		5,664		
(2) 引受・売出手数料		55		71		261		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		75		78		183		
(4) その他		347	2,868	777	4,769	917	7,027	
2. トレーディング損益	※1		17		34		40	
3. 金融収益	※2		286		691		685	
4. その他の役務収益			9		37		46	
営業収益計			3,181	100.0	5,532	100.0	7,800	100.0
1. 金融費用	※3		131		277		280	
純営業収益			3,050	95.9	5,255	95.0	7,519	96.4
II 販売費及び一般管理費	※5		2,281	71.7	3,169	57.3	4,921	63.1
営業利益			768	24.2	2,085	37.7	2,597	33.3
III 営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金		2		8		2		
2. 雑益		2	4	7	15	9	11	0.1
IV 営業外費用								
1. 新株発行費		0		1		0		
2. 雑損		0	0	0	1	4	4	0.1
経常利益			773	24.3	2,099	38.0	2,604	33.4
V 特別損失								
1. 証券取引責任準備金繰入		66		86		153		
2. リース解約損失		—		—		25		
3. 経営統合準備費用		—	66	—	86	202	381	4.9
税引前中間(当期)純利益			707	22.2	2,013	36.4	2,223	28.5
法人税、住民税及び事業税		0		2		4		
法人税等調整額		—	0	△173	△171	—	4	0.1
中間(当期)純利益			706	22.2	2,185	39.5	2,218	28.4
前期繰越損失			5,100		2,881		5,100	
中間(当期)未処理損失			4,393		696		2,881	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		707	2,013	2,223
2. 証券取引責任準備金繰入		66	86	153
3. 減価償却費		19	24	40
4. 営業権償却		25	25	50
5. 新株発行費		0	1	0
6. 賞与引当金の増加額		1	5	0
7. 貸倒引当金の増加額		—	68	—
8. 受取利息及び受取配当金		△289	△700	△687
9. 支払利息		131	277	280
10. 預託金の増加額		△7,050	△50	△10,400
11. トレーディング商品の増減額		△78	2	△87
12. 信用取引資産の増加額		△12,554	△10,397	△23,152
13. 有価証券担保貸付金の増加額		△16	△25	△104
14. 募集等払込金の増減額		△104	152	△197
15. 前払費用の増減額		67	80	△1
16. 未収入金の増減額		△22	1,074	△1,829
17. 未収収益の増減額		△128	7	△211
18. 短期差入保証金の増加額		—	△1,883	△2,410
19. 信用取引負債の増加額		7,542	4,549	13,875
20. 有価証券担保借入金の増加額		2,452	5,928	4,822
21. 預り金の増加額		1,476	1,396	2,442
22. 受入保証金の増加額		8,531	4,316	13,268
23. 未払費用の増加額		33	17	139
24. その他		△2,481	△179	714
小計		△1,672	6,792	△1,070
25. 利息及び配当金の受取額		276	598	641
26. 利息の支払額		△129	△291	△276
27. 法人税等の支払額		△1	25	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,525	7,124	△715
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の払戻による収入		1,500	—	1,500
2. 有形固定資産の取得による支出		—	△27	△0
3. 無形固定資産の取得による支出		△1	△15	△2
4. 投資有価証券の償還による収入		9	—	9
5. 出資金の払込による支出		—	—	△100
6. 長期差入保証金の差入による支出		—	△101	—
7. 長期差入保証金の返還による収入		—	92	—
8. その他		0	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,507	△51	1,403
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 自己株式の取得による支出		△0	—	△0
2. 株式の発行による収入		20	195	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		20	195	196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		2	7,268	885
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,891	6,777	5,891
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	5,894	14,045	6,777

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>② その他有価証券 (i) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>② その他有価証券 (i) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>② その他有価証券 (i) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。
5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(当中間期2百万円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「短期差入保証金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期差入保証金」の金額は1,883百万円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期差入保証金の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「短期差入保証金の増加額」は1,476百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(当期7百万円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割27百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30百万円</p> <p>※2. 商品有価証券21百万円、投資有価証券9百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,896百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、中間期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,172百万円 信用取引借入金の本担保証券 13,574百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 3,810百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 21,033百万円 信用取引借証券 779百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 18,390百万円 受入保証金代用有価証券 24,220百万円</p> <p>※5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36百万円</p> <p>※6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 38百万円</p> <p>※2. 自己融資見返り株券3,149百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券6,235百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、中間期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,820百万円 信用取引借入金の本担保証券 23,584百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 11,324百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 37,757百万円 信用取引借証券 1,052百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 24,864百万円 受入保証金代用有価証券 32,892百万円</p> <p>※5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 35百万円</p> <p>※6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33百万円</p> <p>※2. 自己融資見返り株券1,923百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,676百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 6,085百万円 信用取引借入金の本担保証券 17,662百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,968百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 32,862百万円 信用取引借証券 1,683百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 22,131百万円 受入保証金代用有価証券 38,379百万円</p> <p>※5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36百万円</p> <p>※6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>8. 資本の欠損は2,881百万円であります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. トレーディング損益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 3 評価損益 <math>\Delta 2</math> 計 1</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 5 評価損益 <math>\Delta 2</math> 計 3</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 12 評価損益 0 計 12</p> <p>合計</p> <p>実現損益 21 評価損益 <math>\Delta 4</math> 計 17</p>	<p>※1. トレーディング損益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 <math>\Delta 9</math> 評価損益 4 計 <math>\Delta 5</math></p> <p>債券等</p> <p>実現損益 6 評価損益 <math>\Delta 0</math> 計 6</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 28 評価損益 4 計 33</p> <p>合計</p> <p>実現損益 25 評価損益 8 計 34</p>	<p>※1. トレーディング損益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 7 評価損益 <math>\Delta 5</math> 計 1</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 12 評価損益 <math>\Delta 0</math> 計 11</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 23 評価損益 3 計 27</p> <p>合計</p> <p>実現損益 43 評価損益 <math>\Delta 2</math> 計 40</p>
<p>※2. 金融収益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引収益 181 有価証券貸借取引収益 28 受取配当金 75 受取債券利子 0 受取利息 0 計 286</p>	<p>※2. 金融収益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引収益 520 有価証券貸借取引収益 70 受取配当金 96 受取債券利子 2 受取利息 1 計 691</p>	<p>※2. 金融収益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引収益 489 有価証券貸借取引収益 61 受取配当金 129 受取債券利子 3 受取利息 2 計 685</p>
<p>※3. 金融費用の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引費用 47 有価証券貸借取引費用 84 支払利息 0 計 131</p>	<p>※3. 金融費用の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引費用 134 有価証券貸借取引費用 143 計 277</p>	<p>※3. 金融費用の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引費用 119 有価証券貸借取引費用 161 支払利息 0 計 280</p>
<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 4百万円 無形固定資産 31百万円 投資その他の資産 9百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 4百万円 無形固定資産 38百万円 投資その他の資産 6百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8百万円 無形固定資産 62百万円 投資その他の資産 19百万円</p>
<p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 133百万円 取引所・協会費 79百万円 通信・運送費 113百万円 情報料 250百万円 広告宣伝費 58百万円 役員報酬 14百万円 従業員給料 248百万円 器具・備品費 603百万円 事務委託費 553百万円 営業権償却 25百万円</p>	<p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 256百万円 取引所・協会費 98百万円 通信・運送費 141百万円 情報料 323百万円 広告宣伝費 106百万円 役員報酬 9百万円 従業員給料 296百万円 器具・備品費 696百万円 事務委託費 763百万円 貸倒引当金繰入額 68百万円 営業権償却 25百万円</p>	<p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 335百万円 取引所・協会費 168百万円 通信・運送費 258百万円 情報料 536百万円 広告宣伝費 133百万円 役員報酬 31百万円 従業員給料 553百万円 器具・備品費 1,241百万円 事務委託費 1,204百万円 営業権償却 50百万円</p>

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金・預金勘定 5,894 現金及び現金同等物 5,894	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金・預金勘定 14,045 現金及び現金同等物 14,045	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金・預金勘定 6,777 現金及び現金同等物 6,777

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) 器具・備品 取得価額相当額 2,954 減価償却累計額相当額 1,893 中間期末残高相当額 1,061 ソフトウェア 取得価額相当額 1,611 減価償却累計額相当額 617 中間期末残高相当額 994 合 計 取得価額相当額 4,566 減価償却累計額相当額 2,510 中間期末残高相当額 2,055 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円) 1 年 内 941 1 年 超 1,198 合 計 2,139 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円) 支払リース料 496 減価償却費相当額 451 支払利息相当額 39 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) 器具・備品 取得価額相当額 3,084 減価償却累計額相当額 2,470 中間期末残高相当額 614 ソフトウェア 取得価額相当額 1,823 減価償却累計額相当額 951 中間期末残高相当額 872 合 計 取得価額相当額 4,907 減価償却累計額相当額 3,421 中間期末残高相当額 1,486 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円) 1 年 内 746 1 年 超 796 合 計 1,543 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円) 支払リース料 530 減価償却費相当額 483 支払利息相当額 28 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) 器具・備品 取得価額相当額 3,034 減価償却累計額相当額 2,163 期末残高相当額 870 ソフトウェア 取得価額相当額 1,736 減価償却累計額相当額 773 期末残高相当額 962 合 計 取得価額相当額 4,770 減価償却累計額相当額 2,937 期末残高相当額 1,833 2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円) 1 年 内 893 1 年 超 1,013 合 計 1,907 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円) 支払リース料 1,011 減価償却費相当額 908 支払利息相当額 72 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

I トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	409	2	—	—
債 券	102	△2	—	—
受 益 証 券	12	△0	78	△5
合 計	524	0	78	△5

II トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	479

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

I トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	184	△3	—	—
債 券	106	△0	—	—
受 益 証 券	15	△0	83	8
合 計	305	△4	83	8

II トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	479

前事業年度(平成16年3月31日現在)

I. トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等 (売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	109	4	—	—
債 券	119	△0	—	—
受 益 証 券	8	0	93	△10
合 計	237	4	93	△10

II. トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘 要
(1) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	479	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	10	—	—	—
合 計	10	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	61	0	53	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	51	0	—	—

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	113	0	90	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 5,883.15円 1株当たり中間純利益 457.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 451.23円	1株当たり純資産額 8,356.90円 1株当たり当期純利益金額 1,388.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,870.88円 1株当たり当期純利益金額 1,431.76円 潜在株式調整後1株当たり純利益金額 1,429.73円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	706	2,185	2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	706	2,185	2,218
期中平均株式数(株)	1,542,504	1,573,412	1,549,706
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	22,715	—	2,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数29,478株)。	—	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数18,887株)。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

平成17年3月期 中間決算資料

(1)受入手数料の内訳

前中間会計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,383	0	6	—	2,390	83.3
引受・売出手数料	55	—	—	—	55	1.9
募集・売出しの取扱手数料	0	2	71	—	75	2.6
その他の受入手数料	32	0	52	262	347	12.1
計	2,472	2	130	262	2,868	100.0

当中間会計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,831	0	9	—	3,841	80.6
引受・売出手数料	71	—	—	—	71	1.5
募集・売出しの取扱手数料	—	7	71	—	78	1.6
その他の受入手数料	93	0	81	602	777	16.3
計	3,996	7	161	602	4,769	100.0

前事業年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,649	0	15	—	5,664	80.6
引受・売出手数料	261	—	—	—	261	3.7
募集・売出しの取扱手数料	1	5	176	—	183	2.6
その他の受入手数料	97	0	120	699	917	13.1
計	6,009	6	311	699	7,027	100.0

(2)株券売買金額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 己	14,207	31,281	36,909
委 託	1,448,863	2,876,099	3,740,184
合 計	1,463,070	2,907,381	3,777,094
委 託 比 率	99.0%	98.9%	99.0%
委 託 信 用 取 引 比 率	30.9%	33.2%	31.8%

(注) 投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

①株式

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引 受 高	1,052	849	6,289
売 出 高	577	1,320	5,245
募 集 の 取 扱 高	96	—	109
売 出 し の 取 扱 高	22	132	536

②債券

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	570	727	975
募 集 の 取 扱 高	468	1,525	1,168
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

③受益証券

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	362,129	596,091	905,144
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4)預かり資産

(単位：億円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
株 券	4,423	6,081	5,818
債 券	27	49	36
受 益 証 券	1,381	1,644	1,691
そ の 他	143	246	194
合 計	5,975	8,020	7,742

(注) 株券には投資証券を含む。

(5)自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	9,090	13,161	10,779
補完的項目	評 価 差 額 金 等	0	0	0
	証 券 取 引 責 任 準 備 金	249	422	336
	計 (B)	249	422	336
控 除 資 産	(C)	918	995	1,036
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	8,422	12,588	10,080
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	13	17	18
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	547	1,013	789
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,119	1,416	1,206
	計 (E)	1,679	2,447	2,014
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	501.3%	514.3%	500.4%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(6)従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
従 業 員	45	49	50
派 遣 社 員	19	28	24
合 計	64	77	74
う ち コ ー ル セ ン タ ー	18	24	22